

会計資格の最高峰を目指す。一般企業から税理士業界まで幅広い選択肢を!

公認会計士講座 税理士講座

国家
資格

国家
資格

担当スクール **資格の大原**

※資格の大原へのスクーリングです。

公認会計士試験概要

受験資格 制限なし
全国合格率 **7.4%**
(2024年度)

税理士試験概要

受験資格 制限なし
全国合格率 **13.5%**
(2024年度の科目別合格者合計)
※その他の科目は試験
目録ホームページを
ご確認ください。

募集要項

※開講時期・開講期間・受講料・受講形態は変更になる場合があります。詳細は「神大で資格」ホームページでご確認ください。

講座名	コース名	開講時期	受講形態	申込期間	開講期間	受講料 ※教材費込
公認会計士	2年初学者合格コース	7月	学外	3月11日(火)～6月	7月～26年7月	※(例)760,000円
	1.5年ロング初学者合格コース	12月		9月～11月	12月～26年7月	※(例)770,000円
	簿記・財表初学者一発合格コース	5月		3月11日(火)～4月	5月～26年7月	※簿記論 (例)164,000円 ※財務諸表論 (例)164,000円
簿記論コース						
財務諸表論コース						
税理士	簿記・財表初学者一発合格コース	9月		5月～8月	9月～26年7月	
	簿記論コース					
	財務諸表論コース					
	簿記・財表初学者短期合格バック	26年1月		10月～12月	26年9月～26年7月	
	簿記論コース					
	財務諸表論コース					

申込方法は資格取得講座窓口へ

※コースにより受講料が異なります。上記コース以外にも用意していますので、詳しくは資格取得講座窓口へお越しください。
※神奈川大学生のみを対象とした講座です。 ※記載の受講料からの割引となります。

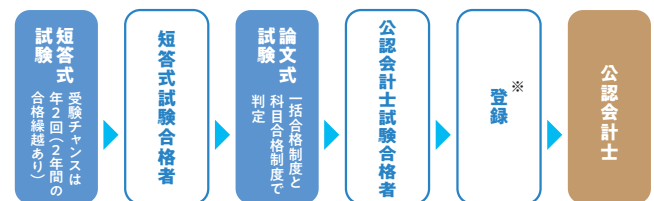
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学習スケジュール(開講期間)				公認会計士 2年初学者合格コース <7月開講>								~26年8月まで
				公認会計士 1.5年ロング初学者合格コース <12月開講>								~26年8月まで
		税理士 簿記・財表初学者一発合格コース / 簿記論コース / 財務諸表論コース <5月開講>										~26年8月まで
				税理士 簿記・財表初学者一発合格コース / 簿記論コース / 財務諸表論コース <9月開講>								~26年8月まで
				税理士 簿記・財表初学者短期合格バック / 簿記論コース / 財務諸表論コース <1月開講>								~26年8月まで

公認会計士

監査業務は公認会計士のみに認められた業務です。企業は決算書類(財務諸表)を作成し、株主や投資家、銀行に対して自社の財務・経営状況を公表します。その際に株主や投資家に代わって、利害関係のない第三者として書類に虚偽や不備がないかを厳正な目で確認し証明します。公認会計士は会計・監査の専門家として一般企業への「監査」「コンサルティング」のほか、会計士資格を活かして「税理士」「公務員」「教育機関」「独立・起業」など幅広い分野で活躍できるのも特徴です。

公認会計士の試験制度

① 監査業務 独占業務	企業の財務諸表を厳正な目でチェック
② コンサルティング	経済情勢の正確な把握と適切なアドバイス
③ 税務業務	税務に関するアドバイスや申告書の作成
④ その他業務	株式公開支援業務(IPO)、内部統制報告制度



※実務補習と修了審査合格、および3年以上の業務補助、もしくは実務従事が必要です。

税理士

税理士は、独立開業も可能な「税金」の専門家です。税務代行・税務書類作成・税務相談といった独占業務をいかして財務コンサルティングなどを行います。個人事務所から税理士法人への会社化が進んでおり、収入や将来の安定性も向上しています。試験の特徴として、「科目選択制度」と「科目別合格制度」があります。税理士試験は全11科目中5科目(会計2科目、税法3科目)に合格することで税理士試験合格となりますが、多くの方は、2~3科目を合格したタイミングで税理士法人等に就職し、働きながら残りの科目を学習しています。

税理士の試験制度

科目選択制度

興味のある科目、得意な科目を選んで受験できます。必須科目もありますが、選択の幅は広いです。

科目別合格制度

一度に5科目合格する必要はなく、1科目ずつ受験することができます。自身の環境に合わせて学習プランの調整ができます。

受験資格不要				受験資格必要※						
必須(2科目)		選択必須 (1科目または2科目)		選択(1科目または2科目)						
簿記論	財務諸表論	所得税法	法人税法	相続税法	消費税法	酒税法	国税徴収法	固定資産税	事業税	住民税

←会計科目→ ←税法科目→

※大学3年次以上の学生で社会科学に属する科目を含め62単位以上を取得する必要があります。